

相模原市財政の状況

令和 6 年度（2024年度）

目 次

I	決 算 の 概 要	1
II	財 政 収 支	2
III	歳 入	6
1	概 要	6
2	市 税	8
3	地 方 交 付 税	9
4	国 庫 支 出 金	10
5	繰 入 金	11
6	市 債	12
7	自 主 財 源 と 依 存 財 源	14
8	一 般 財 源 と 特 定 財 源	16
IV	歳 出	18
1	概 要	18
2	人 件 費	23
3	物 件 費	24
4	維 持 補 修 費	25
5	扶 助 費	26
6	補 助 費 等	28
7	普 通 建 設 事 業 費	29
8	災 害 復 旧 事 業 費	30
9	公 債 費	31
10	積 立 金	31
11	貸 付 金	32
12	繰 出 金	33
V	債 務 負 担 行 為	34
VI	基 金	37
VII	健 全 化 判 断 比 率 等	38
VIII	経 常 収 支 比 率	39
資 料		
	消費税率引上げに伴う社会保障の充実について	40
	森林環境譲与税の使途について	41

I 決算の概要

令和6年度の我が国経済は、企業部門の堅調さが継続し、家計部門も実質所得が増加に転じる等、緩やかな回復が続いていた。

こうした社会経済情勢の下、本市の財政状況は、歳入においては国庫支出金等が増加、歳出においては人件費及び扶助費、普通建設事業費等が増加したことにより、全体として決算規模が増加している。

令和6年度普通会計決算額は、歳入総額が362,646,868千円で前年度と比べると16,757,875千円（4.8%）増加、歳出総額は352,271,790千円で前年度と比べると15,036,016千円（4.5%）増加となっている。

また、市民1人当たり歳出決算額は492,526円となり、前年度と比べると21,869円（4.6%）増加となっている。

本市の決算規模（普通会計）と人口の推移等は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模（普通会計）と人口の推移等

区分 年度	歳 入		歳 出		住民基本台帳人口		市民1人当たり 歳出決算額
	決算額	対前年度 伸率	決算額	対前年度 伸率	3月31日 現在人口	対前年度 伸率	
	千円	%	千円	%	人	%	円
H27	260,489,816	△ 0.1	252,256,354	△ 0.2	716,582	0.3	352,027
H28	257,348,347	△ 1.2	250,133,191	△ 0.8	716,490	△ 0.0	349,109
H29	292,558,612	13.7	283,547,810	13.4	717,838	0.2	395,003
H30	297,261,601	1.6	288,040,103	1.6	717,414	△ 0.1	401,498
R1	306,646,910	3.2	296,379,255	2.9	717,756	0.0	412,925
R2	391,464,488	27.7	380,200,171	28.3	718,219	0.1	529,365
R3	343,241,444	△ 12.3	317,528,162	△ 16.5	718,456	0.0	441,959
R4	354,093,500	3.2	336,509,959	6.0	717,811	△ 0.1	468,800
R5	345,888,993	△ 2.3	337,235,774	0.2	716,522	△ 0.2	470,657
R6	362,646,868	4.8	352,271,790	4.5	715,235	△ 0.2	492,526

「普通会計」とは・・・

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

本市の普通会計は、下図のとおりである。なお、市債の借換えについては、歳入歳出額に含めないこととされている。

普 通 会 計

一般会計の決算額

特別会計

【決算額的全額】

- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業
- ・公共用地先行取得事業
- ・麻溝台・新磯野第一整備地区
土地地区画整理事業

【決算額の一部】

- ・介護保険事業
- ・後期高齢者医療事業
- ・公債管理

Ⅱ 財 政 収 支

令和6年度の財政収支の状況は第2表、実質収支比率の推移は第3表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた「形式収支」は10,375,078千円であり、繰越明許費繰越額等、翌年度へ繰り越すべき財源1,177,410千円を控除した「実質収支」は9,197,668千円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は2,137,290千円の黒字、単年度収支に財源保留措置額を加えた「実質単年度収支」は367,290千円の黒字となっている。

第2表 財政収支の状況

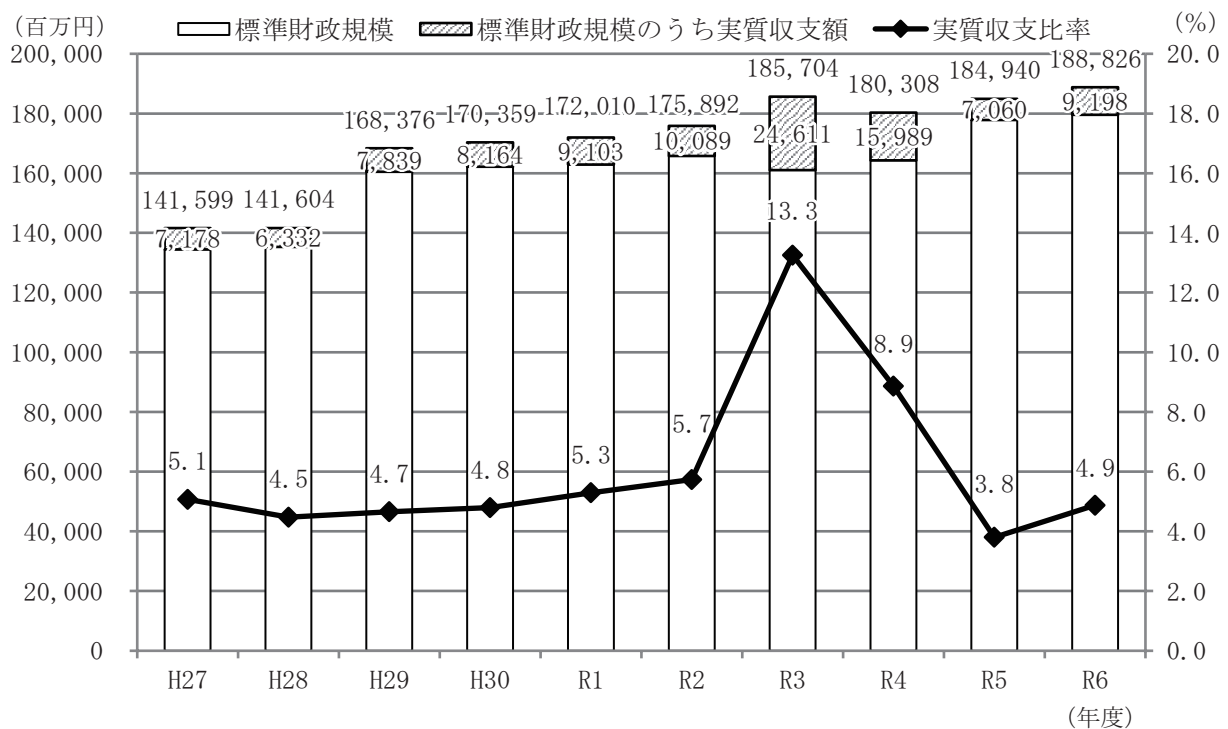
区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年 度伸率
歳 入 総 額 (A)		362,646,868	345,888,993	16,757,875	4.8
歳 出 総 額 (B)		352,271,790	337,235,774	15,036,016	4.5
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		10,375,078	8,653,219	1,721,859	19.9
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	66,364	94,889	△ 28,525	△ 30.1
	繰越明許費繰越額	858,065	1,105,610	△ 247,545	△ 22.4
	事故繰越し繰越額等	252,981	392,342	△ 139,361	△ 35.5
	計 (D)	1,177,410	1,592,841	△ 415,431	△ 26.1
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		9,197,668	7,060,378	2,137,290	30.3
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		2,137,290	△ 8,928,903	11,066,193	123.9
財 源 保 留 措 置 額	積立金積立額(1)	30,000	20,000	10,000	50.0
	繰上償還額(2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額(3)	1,800,000	0	1,800,000	皆増
	計(1)+(2)-(3) (G)	△ 1,770,000	20,000	△ 1,790,000	△ 8,950.0
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		367,290	△ 8,908,903	9,276,193	104.1

第3表 実質収支比率の推移

区分 年度	歳入規模 (A) 千円	標準財政規模(注) (B) 千円	実質収支額 (C) 千円	実質収 支比率 (C)/(B) %
H27	260,489,816	141,599,001	7,178,031	5.1
H28	257,348,347	141,603,637	6,332,313	4.5
H29	292,558,612	168,376,452	7,839,166	4.7
H30	297,261,601	170,358,582	8,163,779	4.8
R1	306,646,910	172,010,103	9,103,076	5.3
R2	391,464,488	175,892,022	10,089,124	5.7
R3	343,241,444	185,703,850	24,610,502	13.3
R4	354,093,500	180,308,481	15,989,281	8.9
R5	345,888,993	184,939,705	7,060,378	3.8
R6	362,646,868	188,825,625	9,197,668	4.9

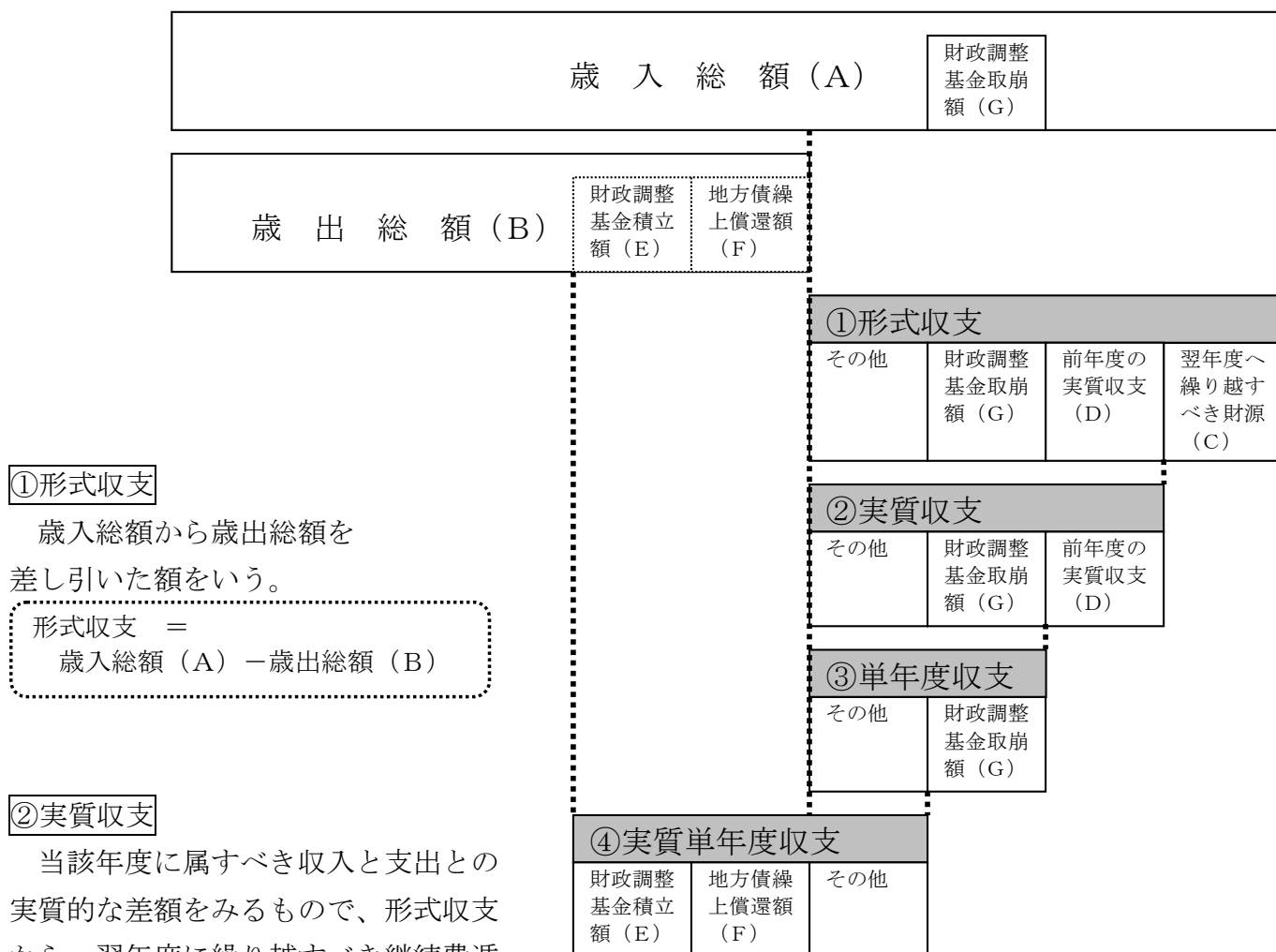
(注) 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

実質収支比率の推移



(参考) 財政収支について

財政収支には、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支のほか、実質収支や単年度収支などいくつかの財政指標がある。



入 歳 III

1 概 要

令和6年度の歳入決算額は362,646,868千円で、前年度と比べると16,757,875千円（4.8%）増加となっている。歳入の目的別内訳は第4表のとおりである。

前年度と比べると、国庫支出金が障害児者自立支援給付費負担金の増加等により4.9%増加、市税が定額減税の影響による個人市民税の減少等により0.2%減少となった反面、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の皆増等により404.5%増加となっており、定額減税の影響を考慮した実質的な市税収入は3.1%増加となっている。また、繰入金が財政調整基金繰入金及び退職手当調整基金繰入金の皆増等により162.2%増加となっている。

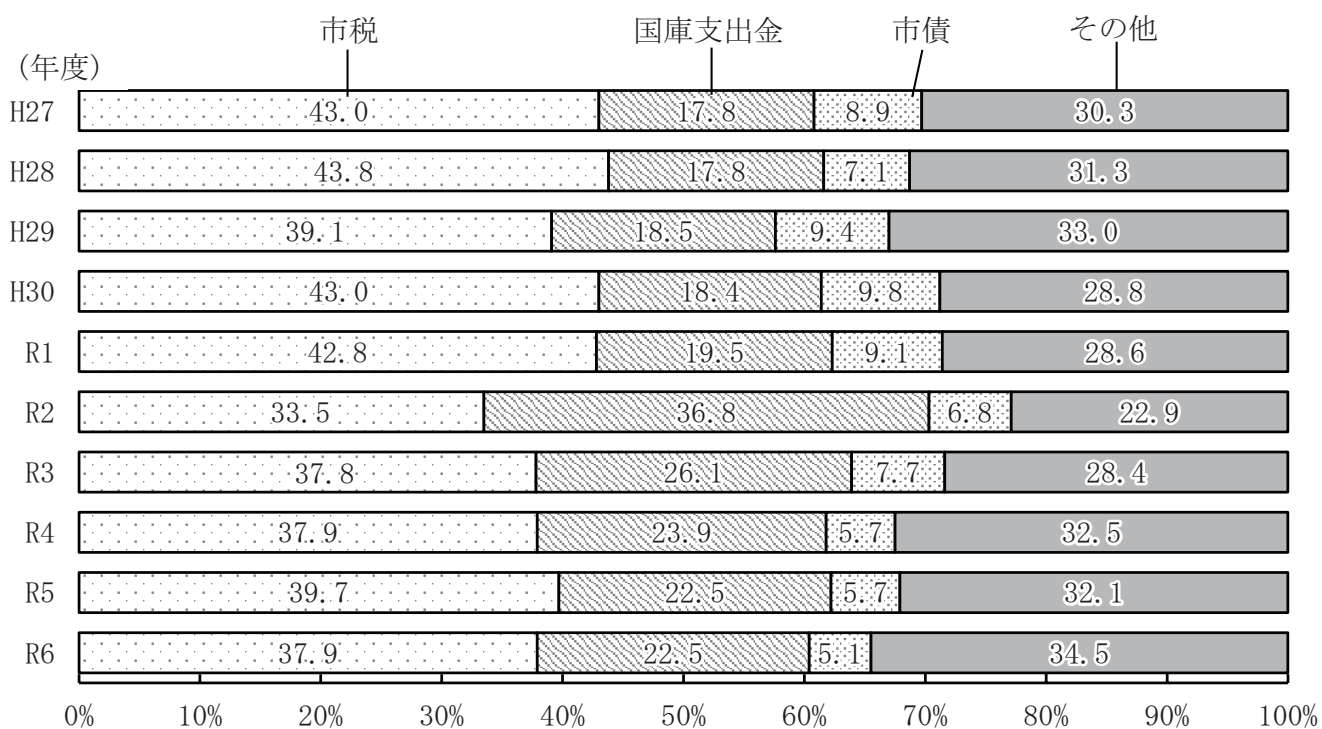
また、地方交付税が11.6%増加となった反面、臨時財政対策債が55.1%減少となっており、地方交付税と臨時財政対策債の合算額では3.2%減少となっている。

第4表 歳入の目的別内訳の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	137,316,400	37.9	137,544,492	39.7	△ 228,092	△ 0.2
地 方 譲 与 税	1,744,207	0.5	1,743,953	0.5	254	0.0
利 子 割 交 付 金	53,806	0.0	36,352	0.0	17,454	48.0
配 当 割 交 付 金	1,230,143	0.3	897,415	0.3	332,728	37.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	1,763,690	0.5	994,814	0.3	768,876	77.3
分 離 課 税 所 得 割 金 交 付	120,465	0.0	121,485	0.0	△ 1,020	△ 0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	17,226,035	4.8	16,394,469	4.7	831,566	5.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	166,755	0.0	167,018	0.0	△ 263	△ 0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	16,276	0.0	△ 16,276	皆減
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,202,373	0.9	3,253,381	0.9	△ 51,008	△ 1.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 金 交 付	729,067	0.2	656,421	0.2	72,646	11.1
法 人 事 業 税 交 付 金	1,702,800	0.5	1,592,642	0.5	110,158	6.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,335,778	0.4	1,335,931	0.4	△ 153	△ 0.0
地 方 特 例 交 付 金	5,491,556	1.5	1,088,517	0.3	4,403,039	404.5
地 方 交 付 税	29,606,311	8.2	26,540,082	7.7	3,066,229	11.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	170,100	0.0	181,609	0.0	△ 11,509	△ 6.3
分 担 金 及 び 負 担 金	849,109	0.2	889,325	0.3	△ 40,216	△ 4.5

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
使 用 料	2,863,389	0.8	2,820,671	0.8	42,718	1.5
手 数 料	1,810,546	0.5	1,915,416	0.6	△ 104,870	△ 5.5
国 庫 支 出 金	81,469,009	22.5	77,673,166	22.5	3,795,843	4.9
県 支 出 金	21,824,286	6.0	20,321,498	5.9	1,502,788	7.4
財 産 収 入	784,056	0.2	659,026	0.2	125,030	19.0
寄 附 金	1,053,990	0.3	670,883	0.2	383,107	57.1
繰 入 金	5,553,035	1.5	2,117,730	0.6	3,435,305	162.2
繰 越 金	7,853,219	2.2	9,583,541	2.8	△ 1,730,322	△ 18.1
諸 収 入	18,123,743	5.0	16,899,380	4.9	1,224,363	7.2
市 債	18,603,000	5.1	19,773,500	5.7	△ 1,170,500	△ 5.9
うち臨時財政対策債	3,382,600	0.9	7,536,100	2.2	△ 4,153,500	△ 55.1
合 計	362,646,868	100.0	345,888,993	100.0	16,757,875	4.8

歳入構成比の推移



2 市 税

市税は、市民税や固定資産税のように直接市が徴収する税金をいう。

市税の決算額は137,316,400千円で、前年度と比べると228,092千円（△0.2%）減少となっている。市税の内訳は、第5－1表のとおりである。

個人市民税が定額減税の影響等により前年度と比べ3.8%減少、固定資産税が評価替えによる土地の評価額上昇等により前年度と比べて3.1%増加となっている。

市税の推移は、第5－2表のとおりである。

第5－1表 市税の内訳の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 民 税	千円 67,033,975	% 48.8	千円 69,149,738	% 50.3	千円 △ 2,115,763	% △ 3.1
内 個 人 分	60,852,243	44.3	63,270,189	46.0	(注1) △ 2,417,946	△ 3.8
訳 法 人 分	6,181,732	4.5	5,879,549	4.3	302,183	5.1
固 定 資 産 税	50,644,142	36.9	49,105,914	35.7	1,538,228	3.1
軽 自 動 車 税	1,303,964	0.9	1,247,934	0.9	56,030	4.5
市 た ば こ 税	5,023,265	3.7	4,980,501	3.6	42,764	0.9
事 業 所 税	3,307,612	2.4	3,335,843	2.4	△ 28,231	△ 0.8
都 市 計 画 税	10,003,442	7.3	9,724,562	7.1	278,880	2.9
合 計	137,316,400	100.0	137,544,492	100.0	△ 228,092	△ 0.2

（注1）令和6年度は定額減税が実施されたことにより個人市民税が前年度と比べて減少しているが、定額減税減収補填特例交付金として4,451,123千円交付されている。

第5－2表 市税の推移

年度 \ 区分	決算額	対前年度伸率	歳入総額に占める割合	(注2) 市民1人当たり 市税負担額
	千円	%	%	円
H27	112,013,329	0.2	43.0	156,316
H28	112,673,085	0.6	43.8	157,257
H29	114,349,520	1.5	39.1	159,297
H30（注3）	127,892,461	11.8	43.0	178,269
R1	131,098,296	2.5	42.8	182,650
R2	131,083,049	△ 0.0	33.5	182,511
R3	129,575,345	△ 1.2	37.8	180,353
R4	134,401,563	3.7	37.9	187,238
R5	137,544,492	2.3	39.7	191,961
R6	137,316,400	△ 0.2	37.9	191,988

（注2）市民1人当たり市税負担額は、決算額を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

（注3）平成30年度に県費負担教職員の給与負担等の税源移譲が行われたことから、平成30年度以降の市税が増加している。

3 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額を国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付される。

地方交付税の決算額は29,606,311千円で、前年度と比べると3,066,229千円（11.6%）増加となっている。地方交付税の推移は、第6表のとおりである。

普通交付税は、国による令和6年度補正予算（第1号）により、歳出の追加に伴う地方負担の増加等を踏まえた追加交付がされたこと等から、前年度と比べると11.9%増加となっている。

また、特別交付税は、児童・生徒の増加等に伴う一時的なプレハブの校舎の建設に要する経費等の増加により、前年度と比べると3.7%増加となっている。

第6表 地方交付税の推移

区分 年度	(注1) 基準財政 収入額	(注2) 基準財政 需要額	(注3) 財政力 指数	地方交付税	普通交付税	(注4) 特別交付税	財政力 指数 単年度
	千円	千円		千円	千円	千円	
H27	93,669,242	101,194,371	0.934	10,988,372	10,009,980	978,392	0.926
H28	95,034,981	103,549,408	0.925	9,750,913	8,813,073	937,840	0.918
H29	110,222,260	123,060,005	0.913	13,579,919	12,658,195	921,724	0.896
H30	112,198,305	125,362,291	0.903	13,757,149	12,768,412	988,737	0.895
R1	113,116,842	128,910,787	0.889	17,299,939	15,680,412	1,619,527	0.877
R2	117,329,863	133,171,598	0.884	16,778,313	15,773,699	1,004,614	0.881
R3	113,553,367	136,771,575	0.863	24,545,286	23,495,502	1,049,784	0.830
R4	117,850,805	140,407,360	0.850	23,649,389	22,556,555	1,092,834	0.839
R5	122,444,390	147,778,578	0.833	26,540,082	25,334,188	1,205,894	0.829
R6	126,406,514	155,286,117	0.827	29,606,311	28,356,348	1,249,963	0.814

（注1）基準財政収入額 … 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体に交付すべき普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額をいう。

（注2）基準財政需要額 … 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額をいう。

（注3）財政力指数 …… 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

（注4）特別交付税 …… 普通交付税の算定方法の画一性とその算定期間からして基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかつた特別な事情を考慮して交付される。
※平成23年度以降は震災復興特別交付税を含む。

4 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費や児童手当の国負担分など、国が本来負担すべき経費に対する負担金と、道路や学校の整備など市が行う事業に対する補助金、国民年金に関する事務や国政選挙事務など、国から委託を受けた事務に対する委託金の3種類に分かれる。

国庫支出金の決算額は81,469,009千円で、前年度と比べると3,795,843千円（4.9%）増加となっている。国庫支出金の目的別内訳は、第7表のとおりである。

前年度と比べると、児童手当等交付金が制度改正の影響等により21.0%増加、障害者自立支援給付費等負担金が障害児者介護給付費等の増加により16.6%増加、児童保護費等負担金が人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴う施設型給付費等負担金の増加等により16.2%増加となっている。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が皆減となっている一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等が前年度と比べると12.2%増加となっている。

第7表 国庫支出金の目的別内訳の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義 務 教 育 費 負 担 金	7,513,196 ^{千円}	9.2 [%]	7,184,236 ^{千円}	9.2 [%]	328,960 ^{千円}	4.6 [%]
生 活 保 護 費 負 担 金	19,153,916	23.5	18,850,591	24.3	303,325	1.6
児 童 保 護 費 等 負 担 金	16,024,386	19.7	13,788,301	17.8	2,236,085	16.2
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	11,222,372	13.8	9,627,539	12.4	1,594,833	16.6
児 童 手 当 等 交 付 金	7,805,908	9.6	6,453,292	8.3	1,352,616	21.0
普 通 建 設 事 業 費 金	722,824	0.9	559,563	0.7	163,261	29.2
災 害 復 旧 事 業 費 金	25,279	0.0	20,181	0.0	5,098	25.3
委 託 金	254,718	0.3	249,643	0.3	5,075	2.0
社 会 資 本 整 備 金	1,107,753	1.3	1,297,287	1.7	△ 189,534	△ 14.6
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金等	0	0.0	3,639,640	4.7	△ 3,639,640	皆減
物価高騰対応重点支援地方 創 生 臨 時 交 付 金 等	10,985,377	13.5	9,794,649	12.6	1,190,728	12.2
そ の 他	6,653,280	8.2	6,208,244	8.0	445,036	7.2
合 計	81,469,009	100.0	77,673,166	100.0	3,795,843	4.9

5 繰 入 金

繰入金は、普通会計以外の会計や基金等の会計間において移動する資金のことをいう。各種基金の取崩しや財産区特別会計の現金を他会計へ繰り入れることが主な内容となっている。

繰入金の決算額は5,553,035千円で、前年度と比べると3,435,305千円（162.2%）増加となっている。これは、財政調整基金繰入金及び退職手当調整基金繰入金が皆増したこと等によるものである。

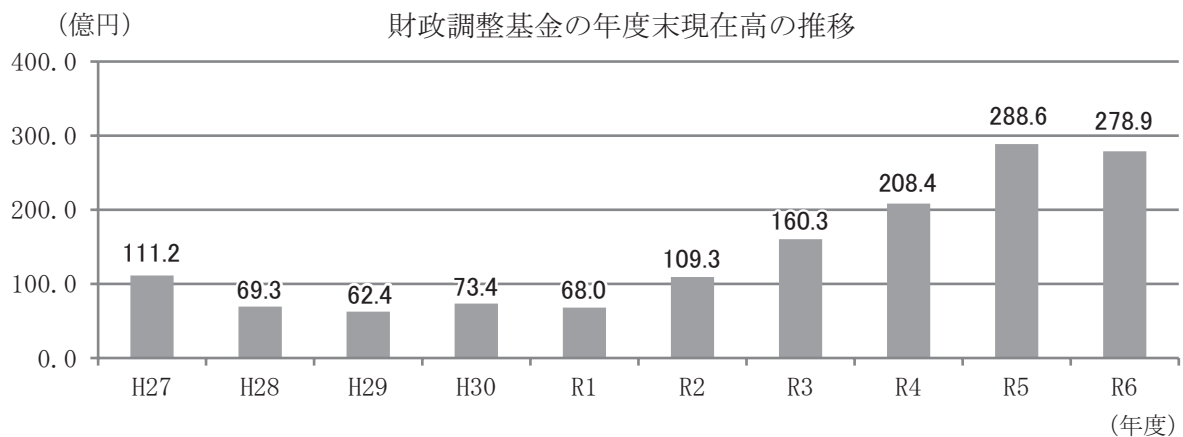
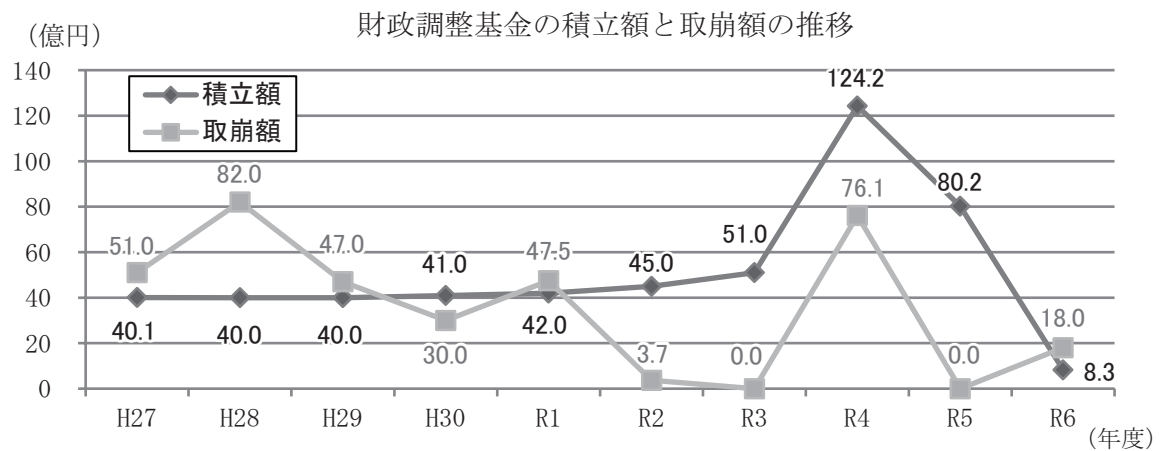
繰入金の内訳は、第8表のとおりである。

第8表 繰入金の内訳の状況

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増 減	対前年度 伸率
繰 入 金	5,553,035	2,117,730	3,435,305	162.2
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,800,000	0	1,800,000	皆増
退 職 手 当 調 整 基 金 繰 入 金	1,337,200	0	1,337,200	皆増
そ の 他 基 金 繰 入 金	2,374,475	2,079,328	295,147	14.2
財 産 区 等 繰 入 金	41,360	38,402	2,958	7.7

【財政調整基金について】

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金。各年度の決算剰余金の一部などを積み立て、税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなど、サービス水準を一定に保つために取り崩して用いる。



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積立額と取崩額の差額と年度末現在高が一致しない場合がある。

6 市 債

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものをいう。また、市債には、世代間の負担の平準化や、国の財政政策の補完機能がある。

市債の決算額は18,603,000千円で、前年度と比べると1,170,500千円（△5.9%）減少となっている。市債の内訳は第9-1表、市債現在高の推移は第9-2表のとおりである。

建設債等は、商工債が産業会館改修事業の完了等により70.2%減少、消防債が津久井消防署整備事業の完了等により17.2%減少となった一方で、土木債が道路改良事業費の増加等により27.6%増加、教育債が小学校校舎改造事業費の増加等により60.2%増加となり、全体としては前年度と比べると24.2%増加となっている。

臨時財政対策債は、令和6年度地方財政計画における地方交付税との合算額に占める臨時財政対策債の割合の減少等により、前年度と比べると55.1%減少となっている。

これらにより、市債全体としては前年度と比べると5.9%減少となっている。

第9-1表 市債の内訳の状況

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
建設債等	総 務 債	226,000	1.2	177,100	0.9	48,900	27.6
	民 生 債	212,100	1.1	403,500	2.0	△ 191,400	△ 47.4
	衛 生 債	304,300	1.6	313,800	1.6	△ 9,500	△ 3.0
	労 働 債	19,200	0.1	0	0.0	19,200	皆増
	農林水産業債	0	0.0	0	0.0	0	—
	商 工 債	107,900	0.6	361,800	1.8	△ 253,900	△ 70.2
	土 木 債	7,305,700	39.3	5,725,100	29.0	1,580,600	27.6
	消 防 債	1,466,600	7.9	1,770,700	9.0	△ 304,100	△ 17.2
	教 育 債	5,478,000	29.5	3,418,600	17.3	2,059,400	60.2
	小 計	15,119,800	81.3	12,170,600	61.6	2,949,200	24.2
災 害 復 旧 債		100,600	0.5	66,800	0.3	33,800	50.6
(注) 臨時財政対策債		3,382,600	18.2	7,536,100	38.1	△ 4,153,500	△ 55.1
合 計		18,603,000	100.0	19,773,500	100.0	△ 1,170,500	△ 5.9

(注) 臨時財政対策債は、地方の財源不足について、国と地方が折半で負担するという考えにより、その地方負担相当分を地方公共団体が地方債によって補う場合に発行する特例的な地方債。

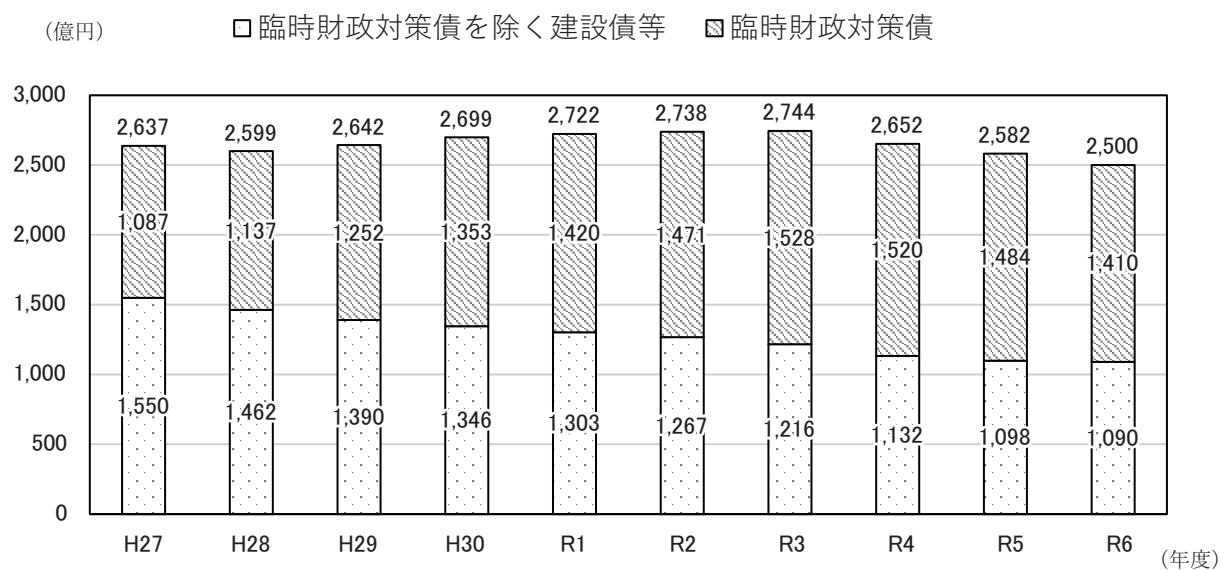
臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補填）される仕組みとなっている。

第9-2表 市債現在高の推移

区分 年度	年度末市債現在高	対前年度伸率	(注) 市民1人当たり 市債現在高
	千円	%	円
H27	263,701,100	1.0	367,998
H28	259,875,224	△ 1.5	362,706
H29	264,169,044	1.7	368,006
H30	269,916,692	2.2	376,236
R1	272,240,093	0.9	379,293
R2	273,802,240	0.6	381,224
R3	274,385,848	0.2	381,910
R4	265,220,373	△ 3.3	369,485
R5	258,186,998	△ 2.7	360,334
R6	250,017,788	△ 3.2	349,560

(注) 市民1人当たり市債現在高は、年度末市債現在高を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

市債現在高の推移



7 自主財源と依存財源

自主財源は、市が自主的に収入できるものをいい、依存財源は、国や県の基準により交付されたり、補助率などにより割り当てられた額を収入するものをいう。

自主財源比率の推移は第10表、自主財源と依存財源の状況は第11表のとおりである。

自主財源の決算額は176,207,487千円で、前年度と比べると3,107,023千円（1.8%）増加となっている。これは、財政調整基金繰入金及び退職手当調整基金繰入金が皆増したこと等によるものである。

一方、依存財源の決算額は186,439,381千円で、前年度と比べると13,650,852千円（7.9%）増加となっている。これは、国庫支出金の児童保護費等負担金が増加したこと等によるものである。

これらにより、自主財源比率は前年度と比べると1.5ポイント減少となっている。

第10表 自主財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A) 千円	左のうちの 自主財源額 (B) 千円	自主財源比率 (B) / (A) %	自主財源 対前年度 伸 率 %
H27	260,489,816	144,901,479	55.6	△ 1.5
H28	257,348,347	149,962,077	58.2	3.5
H29	292,558,612	147,720,538	50.6	△ 1.5
H30	297,261,601	160,459,134	54.0	8.6
R1	306,646,910	163,615,142	53.4	2.0
R2	391,464,488	161,541,818	41.4	△ 1.3
R3	343,241,444	155,924,411	45.5	△ 3.5
R4	354,093,500	177,130,696	50.0	13.6
R5	345,888,993	173,100,464	50.1	△ 2.3
R6	362,646,868	176,207,487	48.6	1.8

第 1 1 表 自主財源と依存財源の状況

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	137,316,400	37.9	137,544,492	39.7	△ 228,092	△ 0.2
	分担金及び負担金	849,109	0.2	889,325	0.3	△ 40,216	△ 4.5
	使 用 料	2,863,389	0.8	2,820,671	0.8	42,718	1.5
	手 数 料	1,810,546	0.5	1,915,416	0.6	△ 104,870	△ 5.5
	財 産 収 入	784,056	0.2	659,026	0.2	125,030	19.0
	寄 附 金	1,053,990	0.3	670,883	0.2	383,107	57.1
	繰 入 金	5,553,035	1.5	2,117,730	0.6	3,435,305	162.2
	繰 越 金	7,853,219	2.2	9,583,541	2.8	△ 1,730,322	△ 18.1
	諸 収 入	18,123,743	5.0	16,899,380	4.9	1,224,363	7.2
	小 計	176,207,487	48.6	173,100,464	50.1	3,107,023	1.8
依存財源	地 方 譲 与 税	1,744,207	0.5	1,743,953	0.5	254	0.0
	利 子 割 交 付 金	53,806	0.0	36,352	0.0	17,454	48.0
	配 当 割 交 付 金	1,230,143	0.3	897,415	0.3	332,728	37.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	1,763,690	0.5	994,814	0.3	768,876	77.3
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	120,465	0.0	121,485	0.0	△ 1,020	△ 0.8
	地方消費税交付金	17,226,035	4.8	16,394,469	4.7	831,566	5.1
	ゴルフ場利用税 交 付 金	166,755	0.0	167,018	0.0	△ 263	△ 0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	16,276	0.0	△ 16,276	皆減
	軽油引取税交付金	3,202,373	0.9	3,253,381	0.9	△ 51,008	△ 1.6
	自動車税環境性能割 交 付 金	729,067	0.2	656,421	0.2	72,646	11.1
	法人事業税交付金	1,702,800	0.5	1,592,642	0.5	110,158	6.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,335,778	0.4	1,335,931	0.4	△ 153	△ 0.0
	地方特例交付金	5,491,556	1.5	1,088,517	0.3	4,403,039	404.5
	地 方 交 付 税	29,606,311	8.2	26,540,082	7.7	3,066,229	11.6
	交通安全対策特別 交 付 金	170,100	0.0	181,609	0.0	△ 11,509	△ 6.3
	国 庫 支 出 金	81,469,009	22.5	77,673,166	22.5	3,795,843	4.9
	県 支 出 金	21,824,286	6.0	20,321,498	5.9	1,502,788	7.4
	市 債	18,603,000	5.1	19,773,500	5.7	△ 1,170,500	△ 5.9
	うち臨時財政対策債	3,382,600	0.9	7,536,100	2.2	△ 4,153,500	△ 55.1
	小 計	186,439,381	51.4	172,788,529	49.9	13,650,852	7.9
合 計		362,646,868	100.0	345,888,993	100.0	16,757,875	4.8

8 一般財源と特定財源

一般財源は、市税など市の裁量で用途を決められるものをいい、特定財源は、国・県の補助金、市債などのうち用途が事前に決められているものをいう。

一般財源の割合が高いほど財政運営の自由度が高くなる。

一般財源比率の推移は第12表、一般財源と特定財源の目的別内訳は第13表のとおりである。

一般財源の決算額は232,087,045千円で、前年度と比べると8,058,314千円（3.6%）増加となっている。これは、財政調整基金繰入金の皆増等によるものである。

特定財源の決算額は130,559,823千円で、前年度と比べると8,699,561千円（7.1%）増加となっている。これは国庫支出金の児童保護費等負担金が増加したこと等によるものである。

これらにより、一般財源比率は前年度と比べると0.8ポイント減少となっている。

第12表 一般財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A)	左のうちの 一般財源額 (B)	一般財源比率 (B) / (A)	一般財源 対前年度 伸 率
	千円	千円	%	%
H27	260,489,816	168,315,703	64.6	2.0
H28	257,348,347	168,549,457	65.5	0.1
H29	292,558,612	192,078,117	65.7	14.0
H30	297,261,601	194,224,898	65.3	1.1
R1	306,646,910	199,447,650	65.0	2.7
R2	391,464,488	201,956,118	51.6	1.3
R3	343,241,444	212,432,020	61.9	5.2
R4	354,093,500	230,830,636	65.2	8.7
R5	345,888,993	224,028,731	64.8	△ 2.9
R6	362,646,868	232,087,045	64.0	3.6

※ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、地方財政状況調査上「一般財源」に計上することとしている。

第 1 3 表 一般財源と特定財源の目的別内訳の状況

区 分	一般財源			特定財源		
	令和 6 年度	対前年 度伸率	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年 度伸率	令和 5 年度
市 税	千円 137,316,400	% △ 0.2	千円 137,544,492	千円 —	% —	千円 —
地 方 譲 与 税	1,744,207	0.0	1,743,953	—	—	—
利 子 割 交 付 金	53,806	48.0	36,352	—	—	—
配 当 割 交 付 金	1,230,143	37.1	897,415	—	—	—
株式等譲渡所得割 交 付 金	1,763,690	77.3	994,814	—	—	—
分離課税所得割 交 付 金	120,465	△ 0.8	121,485	—	—	—
地方消費税交付金	17,226,035	5.1	16,394,469	—	—	—
ゴルフ場利用税 交 付 金	166,755	△ 0.2	167,018	—	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	皆減	16,276	—	—	—
軽油引取税交付金	3,202,373	△ 1.6	3,253,381	—	—	—
自動車税環境性能割 交 付 金	729,067	11.1	656,421	—	—	—
法人事業税交付金	1,702,800	6.9	1,592,642	—	—	—
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,335,778	△ 0.0	1,335,931	—	—	—
地方特例交付金	5,491,556	404.5	1,088,517	—	—	—
地 方 交 付 税	29,606,311	11.6	26,540,082	—	—	—
交通安全対策特別 交 付 金	170,100	△ 6.3	181,609	—	—	—
分担金及び負担金	0	—	0	849,109	△ 4.5	889,325
使 用 料	924,850	2.8	899,919	1,938,539	0.9	1,920,752
手 数 料	22,127	皆増	0	1,788,419	△ 6.6	1,915,416
国 庫 支 出 金	11,518,424	7.0	10,764,145	69,950,585	4.5	66,909,021
県 支 出 金	186,407	11.0	167,873	21,637,879	7.4	20,153,625
財 産 収 入	189,823	24.7	152,272	594,233	17.3	506,754
寄 附 金	0	—	0	1,053,990	57.1	670,883
繰 入 金	5,047,018	192.6	1,725,111	506,017	28.9	392,619
繰 越 金	7,021,128	△ 17.9	8,551,682	832,091	△ 19.4	1,031,859
諸 収 入	1,470,982	0.9	1,458,172	16,652,761	7.8	15,441,208
市 債	3,846,800	△ 50.3	7,744,700	14,756,200	22.7	12,028,800
うち臨時財政対策債	3,382,600	△ 55.1	7,536,100	—	—	—
合 計	232,087,045	3.6	224,028,731	130,559,823	7.1	121,860,262
歳入構成比	64.0%		64.8%	36.0%		35.2%

IV 歳 出

1 概 要

令和6年度の歳出決算額は352,271,790千円で、前年度と比べると15,036,016千円（4.5%）増加となっている。

《目的別歳出（支出の対象となる主な行政目的に従った分類）の状況》

目的別歳出内訳は第14表のとおりである。

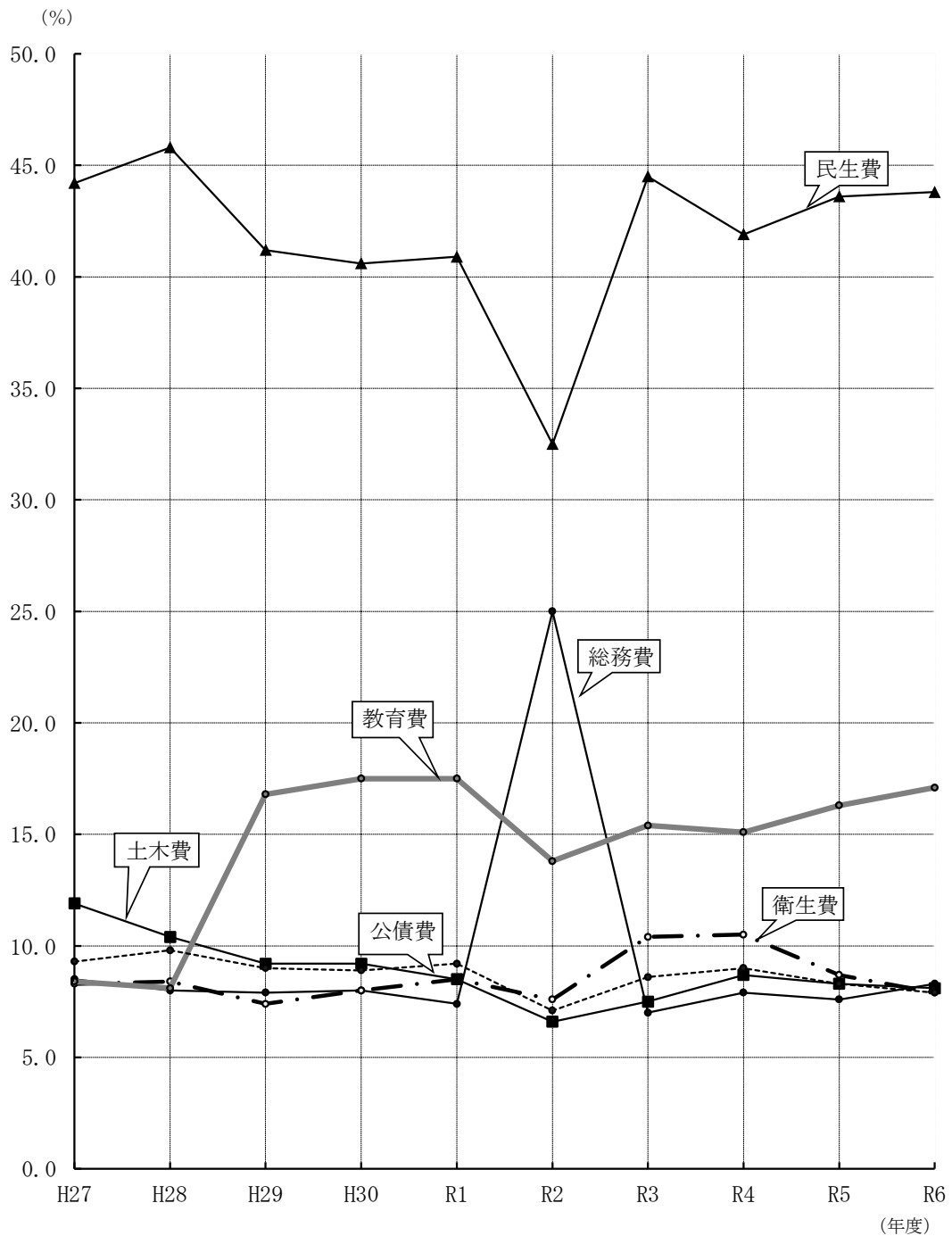
総務費が退職手当の増加や人事委員会勧告を踏まえた給与改定等による職員給与費の増加等により前年度と比べると13.3%増加、民生費が低所得世帯・定額減税補足給付金事業費の増加等により前年度と比べると4.9%増加、教育費が教職員給与費の増加等により前年度と比べると9.6%増加となっている。

一方、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少等により前年度と比べると4.9%減少となっている。

第14表 目的別歳出内訳の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 971,493	% 0.3	千円 928,457	% 0.3	千円 43,036	% 4.6
総 務 費	29,173,026	8.3	25,753,873	7.6	3,419,153	13.3
民 生 費	154,322,741	43.8	147,129,285	43.6	7,193,456	4.9
衛 生 費	27,934,891	7.9	29,364,149	8.7	△ 1,429,258	△ 4.9
労 働 費	392,985	0.1	366,569	0.1	26,416	7.2
農 林 水 産 業 費	808,359	0.2	842,146	0.2	△ 33,787	△ 4.0
商 工 費	12,124,523	3.5	11,977,590	3.6	146,933	1.2
土 木 費	28,599,815	8.1	28,072,318	8.3	527,497	1.9
消 防 費	9,745,336	2.8	9,795,001	2.9	△ 49,665	△ 0.5
教 育 費	60,208,884	17.1	54,922,120	16.3	5,286,764	9.6
災 害 復 旧 費	143,242	0.0	226,885	0.1	△ 83,643	△ 36.9
公 債 費	27,846,495	7.9	27,857,381	8.3	△ 10,886	△ 0.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	352,271,790	100.0	337,235,774	100.0	15,036,016	4.5

歳出構成の推移（目的別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：％)

年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総 務 費	8.5	8.0	7.9	8.0	7.4	25.0	7.0	7.9	7.6	8.3
民 生 費	44.2	45.8	41.2	40.6	40.9	32.5	44.5	41.9	43.6	43.8
衛 生 費	8.3	8.4	7.4	8.0	8.5	7.6	10.4	10.5	8.7	7.9
土 木 費	11.9	10.4	9.2	9.2	8.5	6.6	7.5	8.7	8.3	8.1
教 育 費	8.4	8.1	16.8	17.5	17.5	13.8	15.4	15.1	16.3	17.1
公 債 費	9.3	9.8	9.0	8.9	9.2	7.1	8.6	9.0	8.3	7.9

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の教育費の構成比が増加している。

※ 令和2年度は特別定額給付金事業が実施されたことに伴い、総務費の構成割合が一時的に増加している。（同事業は、地方財政状況調査上「総務費」に計上することとしている。）

《性質別歳出（経費の経済的な性質に着目した分類）の状況》

性質別歳出内訳は第15表のとおりである。

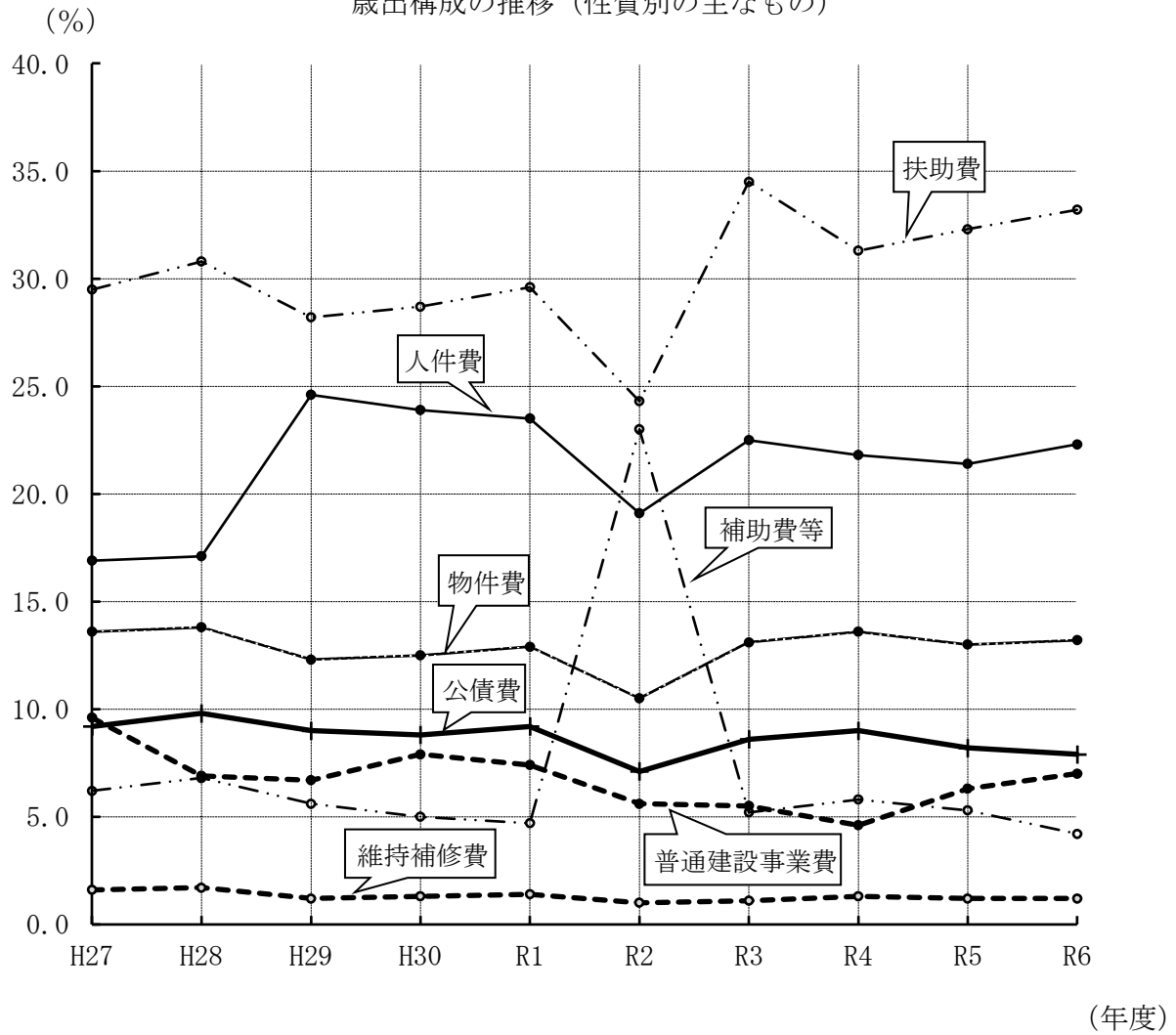
人件費が退職手当の増加や人事委員会勧告を踏まえた給与改定等による職員給与費の増加等により前年度と比べると8.9%増加、扶助費が低所得世帯・定額減税補足給付金事業費や教育・保育施設に対する施設型給付費の増加等により前年度と比べると7.3%増加、普通建設事業費が小・中学校校舎改造事業費の増加等により前年度と比べると14.3%増加となっている。

一方、積立金が学校施設整備基金積立金の減少等により前年度と比べると37.6%減少となっている。

第15表 性質別歳出内訳の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	千円 78,666,379	% 22.3	千円 72,209,810	% 21.4	千円 6,456,569	% 8.9
物 件 費	46,541,330	13.2	43,747,247	13.0	2,794,083	6.4
維 持 補 修 費	4,263,474	1.2	4,110,038	1.2	153,436	3.7
扶 助 費	116,828,981	33.2	108,853,504	32.3	7,975,477	7.3
補 助 費 等	14,847,029	4.2	17,725,762	5.3	△ 2,878,733	△ 16.2
普 通 建 設 事 業 費	24,469,638	7.0	21,415,536	6.3	3,054,102	14.3
災 害 復 旧 事 業 費	143,242	0.0	226,885	0.1	△ 83,643	△ 36.9
公 債 費	27,786,894	7.9	27,793,858	8.2	△ 6,964	△ 0.0
積 立 金	5,031,045	1.4	8,059,093	2.4	△ 3,028,048	△ 37.6
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 付 金	10,165,757	2.9	10,123,283	3.0	42,474	0.4
繰 出 金	23,528,021	6.7	22,970,758	6.8	557,263	2.4
合 計	352,271,790	100.0	337,235,774	100.0	15,036,016	4.5

歳出構成の推移（性質別の主なもの）



○歳出構成の推移

（単位：％）

区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人 件 費	16.9	17.1	24.6	23.9	23.5	19.1	22.5	21.8	21.4	22.3
物 件 費	13.6	13.8	12.3	12.5	12.9	10.5	13.1	13.6	13.0	13.2
維 持 補 修 費	1.6	1.7	1.2	1.3	1.4	1.0	1.1	1.3	1.2	1.2
扶 助 費	29.5	30.8	28.2	28.7	29.6	24.3	34.5	31.3	32.3	33.2
補 助 費 等	6.2	6.8	5.6	5.0	4.7	23.0	5.2	5.8	5.3	4.2
普通建設事業費	9.6	6.9	6.7	7.9	7.4	5.6	5.5	4.6	6.3	7.0
公 債 費	9.2	9.8	9.0	8.8	9.2	7.1	8.6	9.0	8.2	7.9

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の人件費の構成比が増加している。

※ 令和2年度は特別定額給付金事業が実施されたことに伴い、補助費等の構成割合が一時的に増加している。

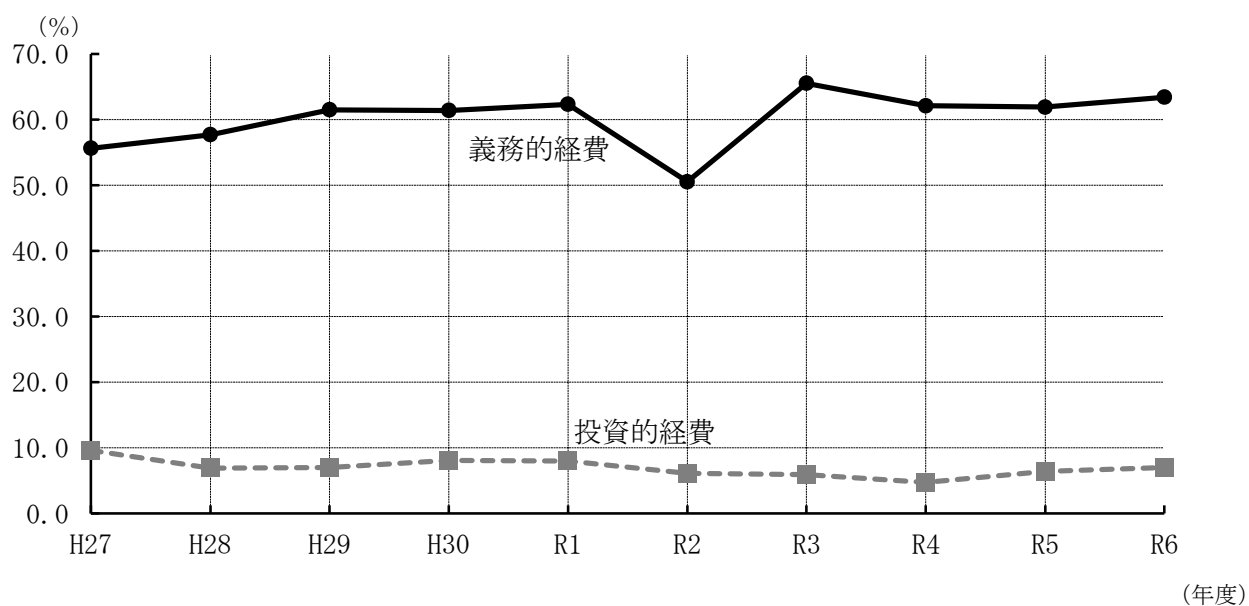
《義務的経費及び投資的経費の状況》

義務的経費及び投資的経費の内訳は第16表のとおりである。

第16表 義務的経費及び投資的経費の内訳の状況

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	歳出総額に占める割合	決算額	歳出総額に占める割合		
義務的経費	人件費	78,666,379	22.3	72,209,810	21.4	6,456,569	8.9
	扶助費	116,828,981	33.2	108,853,504	32.3	7,975,477	7.3
	公債費	27,786,894	7.9	27,793,858	8.2	△ 6,964	△ 0.0
	合 計	223,282,254	63.4	208,857,172	61.9	14,425,082	6.9
投資的経費	普通建設事業費	24,469,638	7.0	21,415,536	6.3	3,054,102	14.3
	災害復旧事業費	143,242	0.0	226,885	0.1	△ 83,643	△ 36.9
	合 計	24,612,880	7.0	21,642,421	6.4	2,970,459	13.7

義務的経費と投資的経費の推移
(歳出総額に占める割合)



人 件 費

人件費は、市職員の給与、諸手当のほか、議員、委員、会計年度任用職員の報酬等を含んだ経費をいう。

人件費の決算額は78,666,379千円で、退職手当の増加や人事委員会勧告を踏まえた給与改定等による職員給与費の増加等により前年度と比べると6,456,569千円（8.9%）増加となっている。

人件費の推移は、第17表のとおりである。

第17表 人件費の推移

区分 年度	人 件 費				職 員 数（注1）		（注2） 職員1人 当たり人口
	決算額	歳出総額に 占める割合	市税に対 する割合	対前年 度伸率	4月1日現在	対前年 度伸率	
	千円	%	%	%	人	%	人
H27	42,738,766	16.9	38.2	0.7	4,468	△ 0.5	160
H28	42,734,698	17.1	37.9	△ 0.0	4,469	0.0	160
H29 （注3）	69,745,522	24.6	61.0	63.2	7,392	65.4	97
H30	68,970,420	23.9	53.9	△ 1.1	7,383	△ 0.1	97
R1	69,487,142	23.5	53.0	0.7	7,543	2.2	95
R2 （注4）	72,437,485	19.1	55.3	4.2	7,721 (5,284)	2.4	93
R3	71,489,723	22.5	55.2	△ 1.3	7,744 (5,622)	0.3	93
R4	73,360,147	21.8	54.6	2.6	7,811 (5,706)	0.9	92
R5	72,209,810	21.4	52.5	△ 1.6	7,917 (5,542)	1.4	91
R6	78,666,379	22.3	57.3	8.9	7,918 (5,627)	0.0	90

（注1） 職員数は、翌4月1日（令和6年度の場合は、令和7年4月1日）の普通会計の現員数であり、（ ）内は会計年度任用職員数（外数）である。

（注2） 職員1人当たり人口は、当該年度末の住民基本台帳人口を職員数（会計年度任用職員を除く。）で除したものである。

（注3） 平成29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の人件費及び職員数が増加している。

（注4） 令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことから、令和2年度以降の人件費が増加している。

3 物 件 費

物件費は、施設の管理費、光熱水費、通信運搬費、委託料等に要する経費をいう。

物件費の決算額は46,541,330千円で、前年度と比べると2,794,083千円（6.4%）増加となっている。物件費の目的別内訳は第18表のとおりである。

民生費が高齢者生活応援商品券事業費の増加等により前年度と比べると22.2%増加となっている。

一方、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少等により前年度と比べると6.2%減少となっている。

第18表 物件費の目的別内訳の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	74,586	0.2	60,304	0.1	14,282	23.7
総 務 費	9,856,244	21.2	9,333,298	21.3	522,946	5.6
民 生 費	4,659,260	10.0	3,812,001	8.7	847,259	22.2
衛 生 費	14,945,967	32.1	15,932,131	36.4	△ 986,164	△ 6.2
労 働 費	145,116	0.3	155,477	0.5	△ 10,361	△ 6.7
農 林 水 産 業 費	119,255	0.3	74,441	0.2	44,814	60.2
商 工 費	797,880	1.7	410,716	0.9	387,164	94.3
土 木 費	3,502,120	7.5	3,351,715	7.7	150,405	4.5
消 防 費	964,288	2.1	792,716	1.8	171,572	21.6
教 育 費	11,417,013	24.5	9,760,925	22.3	1,656,088	17.0
公 債 費	59,601	0.1	63,523	0.1	△ 3,922	△ 6.2
合 計	46,541,330	100.0	43,747,247	100.0	2,794,083	6.4

4 維持補修費

維持補修費は、清掃施設や道路など、公共施設の修繕に要する経費をいう。ただし、建物の大規模改修は維持補修費には含まれず、普通建設事業費に含まれる。

維持補修費の決算額は4,263,474千円で、前年度と比べると153,436千円（3.7%）増加となっている。維持補修費の項目別内訳は第19表のとおりである。

庁舎については、空調設備修繕等に係る事業費の増加等により前年度と比べると87,159千円（93.2%）増加となっている。

第19表 維持補修費の項目別内訳の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
庁 舎	千円 180,652	% 4.2	千円 93,493	% 2.3	千円 87,159	% 93.2
社会福祉施設	164,532	3.9	197,519	4.8	△ 32,987	△ 16.7
清 掃 施 設	1,149,805	27.0	1,068,381	26.0	81,424	7.6
道路橋りょう	1,208,133	28.3	1,121,733	27.3	86,400	7.7
公 園	71,620	1.7	96,343	2.3	△ 24,723	△ 25.7
小・中学校	346,919	8.1	333,866	8.1	13,053	3.9
社会教育施設	106,100	2.5	85,710	2.1	20,390	23.8
そ の 他	1,035,713	24.3	1,112,993	27.1	△ 77,280	△ 6.9
合 計	4,263,474	100.0	4,110,038	100.0	153,436	3.7

5 扶 助 費

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行うための経費をいう。

扶助費の決算額は116,828,981千円で、前年度と比べると7,975,477千円（7.3%）増加となっている。扶助費の目的別内訳は第20-1表のとおりである。

民生費のうち、社会福祉費が低所得世帯・定額減税補足給付金事業費の増加等により前年度と比べると9.8%増加、児童福祉費が人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴う施設型給付費の増加等により前年度と比べると8.9%増加となっている。

第20-1表 扶助費の目的別内訳の状況

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
民 生 費		107,989,996	92.4	100,453,777	92.3	7,536,219	7.5
内 訳	社 会 福 祉 費	35,240,088	30.2	32,100,607	29.5	3,139,481	9.8
	老 人 福 祉 費	145,150	0.1	153,267	0.2	△ 8,117	△ 5.3
	児 童 福 祉 費	47,460,629	40.6	43,565,738	40.0	3,894,891	8.9
	生 活 保 護 費	25,144,129	21.5	24,634,165	22.6	509,964	2.1
衛 生 費		3,706,320	3.2	3,480,412	3.2	225,908	6.5
教 育 費		5,132,665	4.4	4,919,315	4.5	213,350	4.3
内 訳	教 育 総 務 費	4,519,580	3.9	4,366,314	4.0	153,266	3.5
	小 学 校 費	141,611	0.1	138,887	0.1	2,724	2.0
	中 学 校 費	171,819	0.1	169,215	0.2	2,604	1.5
	学 校 給 食 費	299,655	0.3	244,899	0.2	54,756	22.4
合 計		116,828,981	100.0	108,853,504	100.0	7,975,477	7.3

《市単独事業の扶助費》

市単独事業の扶助費の決算額は24,858,585千円で、前年度と比べると1,463,705千円（6.3%）増加となっている。市単独事業の扶助費の目的別内訳は第20－2表のとおりである。

民生費のうち、児童福祉費が低所得世帯・定額減税補足給付金事業費の増加や小児医療費助成事業の拡充等により前年度と比べると24.2%増加となっている。

第20－2表 市単独事業の扶助費の目的別内訳の状況

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
民 生 費		千円 23,721,110	% 95.5	千円 21,685,086	% 92.6	千円 2,036,024	% 9.4
内 訳	社 会 福 祉 費	14,710,789	59.2	14,326,403	61.2	384,386	2.7
	老 人 福 祉 費	145,150	0.6	153,267	0.6	△ 8,117	△ 5.3
	児 童 福 祉 費	8,641,540	34.8	6,957,100	29.7	1,684,440	24.2
	生 活 保 護 費	223,631	0.9	248,316	1.1	△ 24,685	△ 9.9
衛 生 費		37,838	0.1	37,511	0.2	327	0.9
教 育 費		1,099,637	4.4	1,672,283	7.2	△ 572,646	△ 34.2
内 訳	教 育 総 務 費	750,532	3.0	1,162,118	5.0	△ 411,586	△ 35.4
	小 学 校 費	127,980	0.5	127,322	0.5	658	0.5
	中 学 校 費	155,624	0.6	154,976	0.7	648	0.4
	学 校 給 食 費	65,501	0.3	227,867	1.0	△ 162,366	△ 71.3
合 計		24,858,585	100.0	23,394,880	100.0	1,463,705	6.3

※「市単独事業の扶助費」として計上している経費には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生地方創生臨時交付金を活用した経費が含まれている。

6 補助費等

補助費等は、市からの補助金や交付金のほか、謝礼・奨励金などの報償費、過誤納収入の還付金、保険料、公租公課等の経費をいう。なお、公営企業会計への繰出金は補助費等に計上している。

補助費等の決算額は14,847,029千円で、前年度と比べると2,878,733千円（△16.2%）減少となっている。補助費等の目的別内訳は第21表のとおりである。

民生費が新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に対する国庫補助金の精算返還金等の減少等により前年度と比べると34.6%減少となっている。

第21表 補助費等の目的別内訳の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 47,117	% 0.3	千円 44,561	% 0.2	千円 2,556	% 5.7
総 務 費	1,398,636	9.4	1,578,283	8.9	△ 179,647	△ 11.4
民 生 費	4,961,634	33.4	7,588,771	42.8	△ 2,627,137	△ 34.6
衛 生 費	2,097,439	14.1	2,465,902	13.9	△ 368,463	△ 14.9
労 働 費	54,712	0.4	49,519	0.3	5,193	10.5
農 林 水 産 業 費	129,997	0.9	248,677	1.4	△ 118,680	△ 47.7
商 工 費	677,604	4.6	709,366	4.0	△ 31,762	△ 4.5
土 木 費	4,565,915	30.7	4,266,450	24.1	299,465	7.0
消 防 費	147,017	1.0	153,910	0.9	△ 6,893	△ 4.5
教 育 費	766,958	5.2	620,323	3.5	146,635	23.6
合 計	14,847,029	100.0	17,725,762	100.0	△ 2,878,733	△ 16.2

7 普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校、公園などの各種社会資本の新增設や改良事業を行う際に必要な経費をいい、国から補助を受けて行う補助事業と、市が独自の財源で実施する単独事業に区分される。

普通建設事業費の決算額は24,469,638千円で、前年度と比べると3,054,102千円（14.3%）増加となっている。普通建設事業費の目的別内訳は第22表のとおりである。

補助事業費が、消防費の消防車両購入費が減少したこと等により、前年度と比べると12,130千円（△0.3%）減少となっている。

単独事業費等が、土木費の麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費や教育費の小・中学校校舎改造事業費が増加したこと等により、前年度と比べると3,066,232千円（17.4%）増加となっている。

第22表 普通建設事業費の目的別内訳の状況

区 分	事業別	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	補 助	1,269	0.0	249	0.0	1,020	409.6
	単独等	480,300	2.0	694,976	3.3	△ 214,676	△ 30.9
	計	481,569	2.0	695,225	3.3	△ 213,656	△ 30.7
民 生 費	補 助	159,157	0.7	248,029	1.2	△ 88,872	△ 35.8
	単独等	263,342	1.1	483,417	2.2	△ 220,075	△ 45.5
	計	422,499	1.8	731,446	3.4	△ 308,947	△ 42.2
衛 生 費	補 助	83,513	0.3	90,532	0.4	△ 7,019	△ 7.8
	単独等	829,633	3.4	879,421	4.1	△ 49,788	△ 5.7
	計	913,146	3.7	969,953	4.5	△ 56,807	△ 5.9
労 働 費	補 助	0	0.0	0	0.0	0	—
	単独等	20,940	0.1	0	0.0	20,940	皆増
	計	20,940	0.1	0	0.0	20,940	皆増
農 林 水 産 費	補 助	0	0.0	1,260	0.0	△ 1,260	皆減
	単独等	20,472	0.1	30,423	0.2	△ 9,951	△ 32.7
	計	20,472	0.1	31,683	0.2	△ 11,211	△ 35.4
商 工 費	補 助	12,563	0.1	0	0.0	12,563	皆増
	単独等	333,247	1.3	626,505	2.9	△ 293,258	△ 46.8
	計	345,810	1.4	626,505	2.9	△ 280,695	△ 44.8
土 木 費	補 助	3,169,727	13.0	3,169,621	14.8	106	0.0
	単独等	11,050,350	45.1	8,875,808	41.4	2,174,542	24.5
	計	14,220,077	58.1	12,045,429	56.2	2,174,648	18.1
消 防 費	補 助	81,023	0.3	238,187	1.1	△ 157,164	△ 66.0
	単独等	1,918,063	7.8	2,311,122	10.8	△ 393,059	△ 17.0
	計	1,999,086	8.1	2,549,309	11.9	△ 550,223	△ 21.6
教 育 費	補 助	228,496	0.9	0	0.0	228,496	皆増
	単独等	5,817,543	23.8	3,765,986	17.6	2,051,557	54.5
	計	6,046,039	24.7	3,765,986	17.6	2,280,053	60.5
合 計	補 助	3,735,748	15.3	3,747,878	17.5	△ 12,130	△ 0.3
	単独等	20,733,890	84.7	17,667,658	82.5	3,066,232	17.4
	計	24,469,638	100.0	21,415,536	100.0	3,054,102	14.3

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

8 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、地震、台風その他異常な自然現象等の災害によって被災した施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

災害復旧事業費の決算額は143,242千円で、台風や大雪の被害による復旧費の減少等により、前年度と比べると83,643千円（△36.9%）減少となっている。

災害復旧事業費の施設別内訳は第23表のとおりである。

補助事業費は37,919千円で、前年度と比べると7,638千円（25.2%）増加、単独事業費等は105,323千円で、前年度と比べると91,281千円（△46.4%）減少となっている。

第23表 災害復旧事業費の施設別内訳の状況

区 分	事業別	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
農林水産 施設	補 助	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% -
	単独等	0	0.0	2,597	1.2	△ 2,597	皆減
	計	0	0.0	2,597	1.2	△ 2,597	皆減
公共土木 施設	補 助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独等	53,115	37.1	132,144	58.2	△ 79,029	△ 59.8
	計	53,115	37.1	132,144	58.2	△ 79,029	△ 59.8
その他 施設	補 助	37,919	26.5	30,281	13.3	7,638	25.2
	単独等	52,208	36.4	61,863	27.3	△ 9,655	△ 15.6
	計	90,127	62.9	92,144	40.6	△ 2,017	△ 2.2
合 計	補 助	37,919	26.5	30,281	13.3	7,638	25.2
	単独等	105,323	73.5	196,604	86.7	△ 91,281	△ 46.4
	計	143,242	100.0	226,885	100.0	△ 83,643	△ 36.9

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

9 公 債 費

公債費は、市債に係る元利償還金及び一時借入金利子の合計で、目的別の公債費から手数料などの公債諸費を除いた額をいう。公債諸費は、性質別歳出では、物件費に分類される。

公債費の決算額は27,786,894千円で、前年度と比べると6,964千円（△0.03%）減少となっている。公債費の推移は第24表のとおりである。

第24表 公債費の推移

区分 年度	決算額	歳出総額に 占める割合	対前年度 伸 率
	千円	%	%
H27	23,266,526	9.2	0.1
H28	24,536,609	9.8	5.5
H29	25,411,496	9.0	3.6
H30	25,465,552	8.8	0.2
R1	27,365,794	9.2	7.5
R2	26,813,710	7.1	△ 2.0
R3	27,273,301	8.6	1.7
R4	30,352,384	9.0	11.3
R5	27,793,858	8.2	△ 8.4
R6	27,786,894	7.9	△ 0.0

10 積 立 金

積立金は、特定の目的のための財産を維持し、または資金を積み立てるための経費をいう。

積立金の決算額は5,031,045千円で、前年度と比べると3,028,048千円（△37.6%）減少となっている。これは、公共施設保全等基金積立金が増加した一方、学校施設整備基金積立金、市街地整備基金積立金が減少したこと等によるものである。

1 1 貸 付 金

貸付金は、市が直接あるいは間接に市民の福祉の増進や中小企業の経営安定化等を図るために現金の貸付けを行うものをいい、母子父子寡婦福祉資金や中小企業融資預託金などがある。

貸付金の決算額は10,165,757千円で、前年度と比べると42,474千円（0.4%）増加となっている。貸付金の目的別内訳は第25表のとおりである。

商工関係が中小企業事業資金融資預託金の増加により前年度と比べると0.6%増加となっている。

第25表 貸付金の目的別内訳の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 関 係	9,851,649 ^{千円}	96.9 [%]	9,795,673 ^{千円}	96.8 [%]	55,976 ^{千円}	0.6 [%]
民 生 ・ 労 働 関 係	212,948	2.1	220,710	2.2	△ 7,762	△ 3.5
公 社 関 係	0	0.0	0	0.0	0	－
教 育 関 係	0	0.0	0	0.0	0	－
そ の 他	101,160	1.0	106,900	1.0	△ 5,740	△ 5.4
合 計	10,165,757	100.0	10,123,283	100.0	42,474	0.4

1 2 繰 出 金

繰出金は、普通会計以外の会計や基金に繰り出された資金で、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などの各特別会計に対するものと、定額運用基金（特定の事務の円滑化を目的として、定額の資金運用のため設置されるもの）に繰り出されたものをいう。

繰出金の決算額は23,528,021千円で、前年度と比べると557,263千円（2.4%）増加となっている。

繰出金の繰出先内訳は第26表のとおりである。

介護保険事業特別会計に対する繰出金が、保険給付費の増加等により前年度と比べると433,293千円（5.1%）増加、後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金が、保険給付費の増加等により前年度と比べると496,924千円（6.2%）増加となっている。

第26表 繰出金の繰出先内訳の状況

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
特 別 会 計 繰 出 金		23,528,011	100.0	22,970,748	100.0	557,263	2.4
	うち法定外繰出金	2,429,615	10.3	2,710,737	11.8	△ 281,122	△ 10.4
内 訳	国民健康保険事業 特 別 会 計	5,772,220	24.5	5,985,182	26.0	△ 212,962	△ 3.6
	うち法定外繰出金	1,494,315	6.3	1,822,286	7.9	△ 327,971	△ 18.0
	介護保険事業 特 別 会 計	8,923,977	37.9	8,490,684	37.0	433,293	5.1
	うち法定外繰出金	935,300	4.0	888,451	3.9	46,849	5.3
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	8,481,830	36.1	7,984,906	34.8	496,924	6.2
	自動車駐車場事業 特 別 会 計	349,984	1.5	509,976	2.2	△ 159,992	△ 31.4
	基 金 繰 出 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	うち緑地保全基金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
財 産 区 繰 出 金		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		23,528,021	100.0	22,970,758	100.0	557,263	2.4

V 債 務 負 担 行 為

債務負担行為は、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生した時の支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為をいう。

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、令和6年度末では80,496,375千円となっている。

債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の内訳は第27表のとおりである。

第27表 債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の状況

種類 目的	損失補償に 係るもの	物件の年賦購入等に 係るもの		その他	合 計
			うち土地の購入 に係るもの		
河 川	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,994	千円 3,994
道 路	0	0	0	5,130,118	5,130,118
公 園	0	0	0	0	0
そ の 他	439,352	693,480	693,480	74,229,431	75,362,263
合 計	439,352	693,480	693,480	79,363,543	80,496,375

〔損失補償に係るもの〕

資金融資に対する損失補償は、(福)相模原市社会福祉協議会、(公財)相模原市まち・みどり公社に対するもので、令和6年度末時点での合計は439,352千円となっている。

〔物件の年賦購入等に係るもの〕

物件の年賦購入等に係るものは、令和6年度末で693,480千円となっている。

内訳は、第28表のとおりである。

第28表 物件の年賦購入等に係る債務負担行為の状況

区 分	限度額	令和6年度 支 出 額	令和7年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
自 転 車 駐 車 場 用 地 購 入 事 業	千円 190,352	千円 0	千円 190,352	千円 0	千円 190,352
学 校 給 食 セ ン タ ー 用 地 購 入 事 業	648,469	0	503,128	0	503,128
合 計	838,821	0	693,480	0	693,480

〔その他〕

損失補償及び物件の年賦購入等に係るもの以外の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、令和6年度末で79,363,543千円となっている。

内訳は、第29表のとおりである。

第 2 9 表 その他の債務負担行為の状況

区 分	限度額	令和 6 年度 支 出 額	令和 7 年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
統合文書管理・財務会計オンラインシステム開発等経費	630,000	118,341	95,255	29,400	65,855
東京 2 0 2 0 ・さがみはらプロジェクト推進事業	34,340	0	34,340	134	34,206
基幹システム最適化事業	16,061,863	1,305,673	1,305,673	0	1,305,673
LED 防犯灯・街区表示板整備管理事業	1,400,000	23,100	46,200	0	46,200
職員総合情報システム運用経費	572,358	106,788	373,758	0	373,758
里親制度推進事業	146,914	43,517	43,517	21,758	21,759
相模原赤十字病院建設費借入償還金補助金	3,655,742	224,376	266,300	0	266,300
鉄道駅ホームドア等整備事業補助金	12,166	0	12,166	0	12,166
生活交通確保対策補助金	183,329	19,278	112,645	0	112,645
既設道路照明灯 LED 化事業	624,730	62,003	222,179	0	222,179
県道 5 2 号（相模原町田）道路改良事業	4,753,886	312,070	4,436,342	3,960,500	475,842
国県道に係る県債償還金負担金	19,933,563	664,452	11,960,136	0	11,960,136
児童健康診断経費	11,171	0	11,171	0	11,171
生徒健康診断経費	5,702	0	5,702	7	5,695
中学校完全給食推進事業	2,399,898	359,043	1,298,252	0	1,298,252
小学校工事設計等委託	283,200	0	283,200	282,400	800
土地区画整理事業費	3,095,727	1,482,806	0	0	0
道路維持管理計画事業	497,201	0	497,201	473,900	23,301
河川維持補修費	4,000	0	3,994	0	3,994
道路境界確定事業	28,280	0	28,280	0	28,280
道路維持補修費	83,000	0	83,000	0	83,000
交通安全施設整備事業	11,500	0	11,500	0	11,500
狭あい道路等整備事業	58,765	0	58,765	5,519	53,246
道路維持管理費	21,500	0	21,500	0	21,500
情報システム標準化事業	313,280	100,760	79,200	79,200	0
徴収事務費	80,694	16,486	15,302	0	15,302
課税事務費	101,639	38,678	20,123	0	20,123
地域児童精神科医療寄附講座開設事業	75,000	25,000	25,000	0	25,000
就労支援・職業紹介事業	540,562	149,296	291,193	150,353	140,840
自立支援推進事業	525,456	125,118	128,960	64,479	64,481
イノベーション創出促進事業	72,800	25,900	25,900	12,950	12,950
乗合タクシー等運行事業	70,644	20,688	33,353	0	33,353
プラネタリウム事業経費	500,000	203,500	296,500	271,150	25,350
施設整備費補助金	116,619	24,435	0	0	0
窓口業務等委託経費	51,104	9,175	41,443	41,443	0
固定資産評価替え関連委託	56,320	10,450	42,020	0	42,020

区 分	限度額	令和6年度 支 出 額	令和7年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
SDGsスタディツアー事業	千円 20,463	千円 0	千円 20,463	千円 0	千円 20,463
小 学 校 運 営 費	22,595	0	22,595	0	22,595
中 学 校 運 営 費	2,062	0	2,062	0	2,062
校 外 活 動 費	46,485	0	46,485	0	46,485
ひとり親家庭等生活向上事業	40,966	0	40,965	20,482	20,483
文 化 施 設 改 修 事 業 費	471,877	0	459,711	453,305	6,406
小 学 校 校 舎 改 造 事 業	2,168,000	0	2,168,000	2,166,300	1,700
そ の 他 整 備 事 業	539,300	0	539,300	536,900	2,400
中 学 校 校 舎 改 造 事 業	2,557,100	0	2,557,100	2,555,300	1,800
給 食 配 膳 室 整 備 事 業	76,700	0	76,700	56,000	20,700
中 学 校 工 事 設 計 等 委 託	156,400	0	156,400	156,000	400
デジタルアーカイブ推進経費	69,967	50,553	19,414	0	19,414
土 地 使 用 関 連 委 託	34,375	15,609	16,049	0	16,049
粗 大 ご み 戸 別 収 集 事 業	400,183	8,492	246,268	0	246,268
観 光 施 設 整 備 事 業	511,597	0	511,597	455,100	56,497
市道南橋本弥栄荘道路改良事業	5,030	0	5,030	4,500	530
淵 野 辺 こ 線 橋 整 備 事 業	492,664	0	492,664	398,150	94,514
学 校 給 食 セ ン タ ー 整 備 ・ 運 営 事 業	31,420,000	0	31,420,000	8,200,000	23,220,000
学 力 保 障 推 進 事 業	13,790	0	10,712	0	10,712
戸 籍 住 民 事 務 運 営 費	198,000	0	198,000	0	198,000
盛 土 等 対 策 推 進 事 業	4,200	0	4,200	1,400	2,800
空 調 設 備 整 備 事 業	590,000	0	590,000	588,000	2,000
職 員 健 康 診 断 経 費	301,994	0	301,994	458	301,536
金原地区土地改良事業推進経費	3,344	0	3,080	0	3,080
相模川自然の村改修事業	18,370	0	12,980	12,980	0
城山学校給食センター空調設備 整 備 事 業	18,036	0	16,540	0	16,540
小 学 校 教 材 等 整 備 費	4,264	0	4,264	0	4,264
校 外 活 動 費 ・ 事 業 運 営 費	2,304	0	2,304	0	2,304
指 定 管 理 経 費	22,587,518	4,452,182	17,208,596	3,591,259	13,617,337
合 計	119,790,537	9,997,769	79,363,543	24,589,327	54,774,216

VI 基 金

基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるための減債基金、将来の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのその他特定目的基金があり、計画的な財政運営や将来に向けて必要となる特定の事業に充てている。

令和6年度末における基金現在高は54,354,907千円で、前年度末と比べると350,922千円(0.6%)増加となっている。基金現在高の内訳は、第30表のとおりである。

財政調整基金現在高は27,890,635千円で、前年度末と比べると970,000千円(△3.4%)減少となっている。

その他特定目的基金現在高は、公共施設長寿化事業に係る財政負担の平準化に伴う公共施設保全等基金の増加や学校給食費調整基金の新設等により前年度末と比べると1,291,580千円(5.2%)増加となっている。

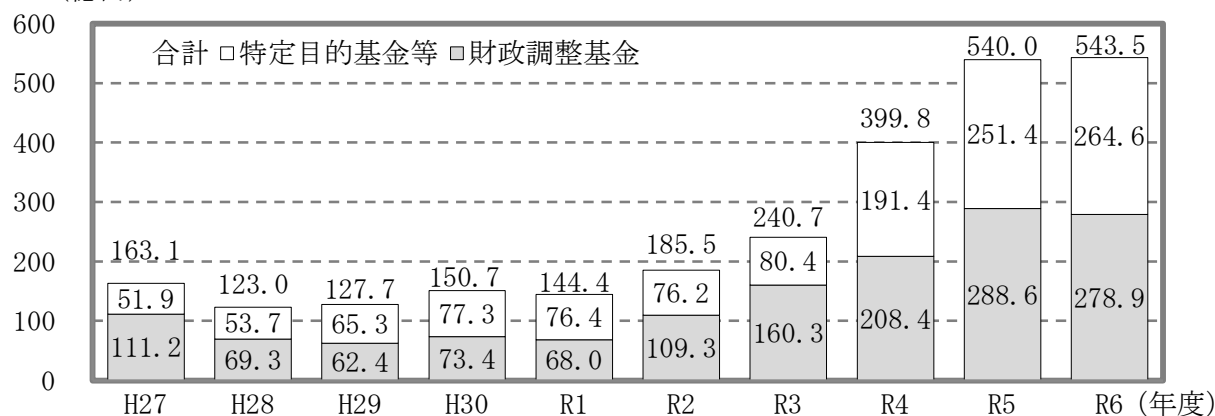
第30表 基金現在高の状況

区 分		令和6年度末	令和5年度末	増 減
		千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金		27,890,635	28,860,635	△ 970,000
減 債 基 金		523,245	493,903	29,342
そ の 他 特 定 目 的 基 金		25,941,027	24,649,447	1,291,580
内 訳	社 会 福 祉 基 金	732,461	730,519	1,942
	みどりのまちづくり基金	436,879	436,381	498
	国 際 交 流 基 金	154,839	161,156	△ 6,317
	市 街 地 整 備 基 金	7,910,164	8,813,436	△ 903,272
	青 年 起 業 家 育 成 基 金	24,891	55,422	△ 30,531
	産 業 集 積 促 進 基 金	22,102	22,072	30
	道志ダム関連地域環境整備基金	16,354	15,347	1,007
	中道志川トラスト基金	16,765	16,966	△ 201
	都市交通施設整備基金	1,896,153	1,903,721	△ 7,568
	地球温暖化対策推進基金	750,458	838,715	△ 88,257
	寄 附 金 積 立 基 金	284,228	210,034	74,194
	公 共 施 設 保 全 等 基 金	6,122,689	4,321,477	1,801,212
	相模川ダム周辺地域振興基金	500,000	500,000	0
	岩 本 育 英 奨 学 基 金	43,939	46,556	△ 2,617
	文 化 振 興 基 金	123,068	127,389	△ 4,321
	子ども・若者未来基金	527,274	461,613	65,661
	学 校 施 設 整 備 基 金	2,530,347	2,516,746	13,601
	まち・ひと・しごと創生基金	1,864,432	1,634,672	229,760
	退 職 手 当 調 整 基 金	1,143,000	1,337,200	△ 194,200
	学 校 給 食 費 調 整 基 金	340,959	0	340,959
	災 害 救 助 基 金	500,025	500,025	0
合 計		54,354,907	54,003,985	350,922

※ 減債基金現在高には、満期一括償還方式による市場公募債等の積立額は含まれていない。

(億円)

基金年度末現在高の推移



Ⅶ 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は、財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することとされている。

健全化判断比率は第31表のとおりである。

令和6年度の実質公債費比率は、前年度と比べると0.1ポイント増加の2.9%となっている。

これは、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減少により、実質公債費比率を構成する分子の伸びが分母の伸びを上回ったことによるものである。

令和6年度の将来負担比率は、令和5年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されなかった。

なお、健全化判断比率等はいずれも早期健全化基準（経営健全化基準）を下回っている。

また、公営企業の資金不足比率は、第32表のとおりである。

第31表 健全化判断比率

区分 \ 決算年度	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準
実質赤字比率（注1）	— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率（注2）	—	—	16.25
実質公債費比率（注3）	2.9	2.8	25
将来負担比率（注4）	—	—	400

※ 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」

（注1）実質赤字比率 …… 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注2）連結実質赤字比率 …… 全会計（財産区特別会計を除く）を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注3）実質公債費比率 …… 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率
（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} \\ \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}} \quad \text{（3か年平均）}$$

（注4）将来負担比率 …… 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} \\ \text{（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}}$$

第32表 公営企業の資金不足比率

区分 \ 決算年度	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
簡易水道事業会計	— %	— %	20 %
下水道事業会計	—	—	20

※ 資金不足額がない場合及び資金不足比率が算定されない場合は、「—」

VIII 経常収支比率

経常収支比率とは、経常経費充当一般財源が、経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

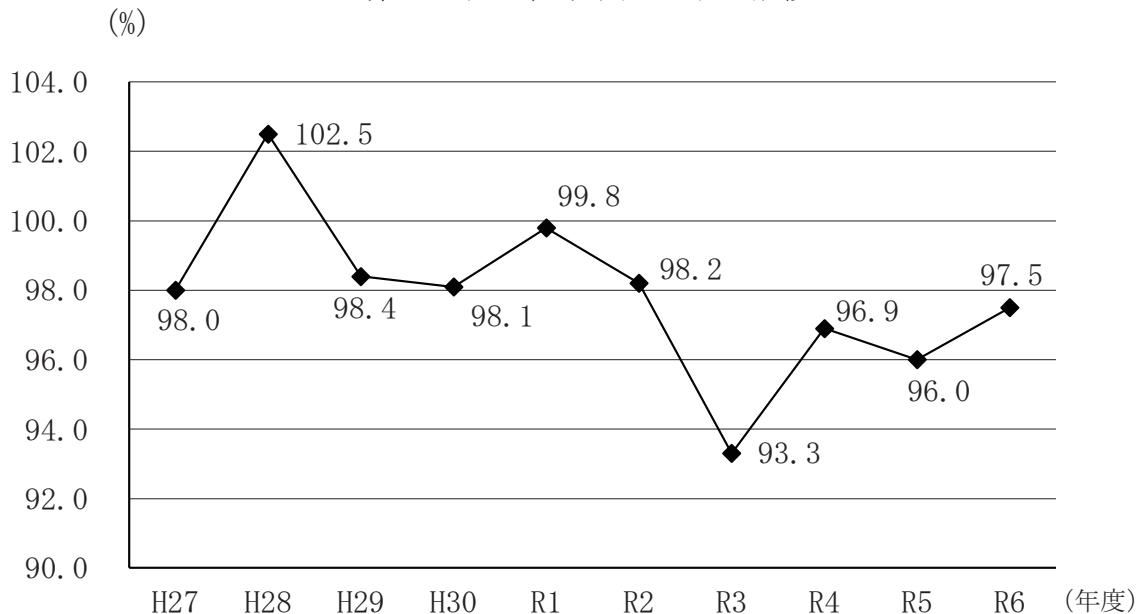
経常収支比率は前年度と比べると1.5ポイント増加の97.5%となっている。経常収支比率の推移は、第33表のとおりである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（注1）}}{\text{経常一般財源（注2）} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100 (\%)$$

（注1）経常経費充当一般財源 …………… 人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源

（注2）経常一般財源 …………… 一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源

第33表 経常収支比率の推移



消費税率引上げに伴う社会保障の充実について

1 社会保障・税の一体改革による消費税率の引上げ

社会保障の充実・安定化に資するため、消費税率が平成26年4月に8%に、令和元年10月に10%に引き上げられました。この消費税率引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために使うこととされています。

2 本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(令和6年度合計 約1,519億円)

分野	事業費	事業内容
医療	約416億円	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など
介護	約89億円	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など
少子化対策	約439億円	民間保育所等運営支援など
その他	約575億円	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など

3 消費税率引上げによる財源の活用

令和6年度の地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分として本市に約97億円交付されたため、この財源を次のように活用しました。

【財源を活用した主な事業】

(単位：百万円)

財源を活用した主な事業	事業費	市負担分	
			うち活用額
国民健康保険事業、介護保険事業など	16,499	12,445	3,590
重度障害者医療費助成など	3,709	2,321	670
小児医療費助成事業、児童手当・特例給付、認定保育室補助金など	15,202	4,499	1,298
児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成事業など	3,063	1,828	527
保育所等への施設型給付費、教育・保育施設運営助成など	27,180	9,192	2,652
急病診療事業、地域医療事業など	2,754	2,180	629
自立支援医療給付(精神通院医療)	1,919	1,021	295

森林環境譲与税の使途について

1 森林環境譲与税創設の趣旨

森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源のかん養等、国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等を進めていくことは、我が国の国土や国民の生命を守ることにつながる一方で、所有者や境界が分からない森林の増加、担い手の不足等が大きな課題となっています。

このような状況の下、平成30年5月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税が創設されました。

2 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるとされています。

3 令和6年度における森林環境譲与税に関する使途

令和6年度の森林環境譲与税の決算額は109,854千円となっており、次の事業の財源として活用しました。

(単位：千円)

区分	事業名	総事業費	
			うち活用額
森林整備	市有林整備業務委託事業	17,844	17,844
	林道修繕事業	5,995	5,995
	林道等パトロール業務委託事業	3,630	3,630
	林道調査業務委託事業	8,017	8,017
	林道復旧事業	17,771	15,000
	市有林整備区域測量委託事業	17,412	17,412
	森林病虫害防除委託事業	67,459	7,712
	住宅等緩衝区域整備事業	4,648	4,500
	公園樹木管理委託事業	3,644	2,800
	緑地樹木管理委託事業	23,764	2,800
	危険木伐採事業	2,880	2,880
	J-クレジット制度導入業務委託事業	1,000	1,000
人材育成	さがみはら林業の人材育成・担い手確保事業	2,160	2,160
木材利用 普及啓発	相模原市市民の森整備事業	1,045	1,045
	S D G s パートナー制度事業	1,255	1,255
	児童机天板交換事業	8,129	8,129
	さがみはら津久井産材利用促進・普及啓発事業	6,132	6,132
	さがみはら津久井産材普及啓発事業	1,250	1,200
	図書館用木製什器作成委託事業	343	343

相模原市財政の状況

令和6年度(2024年度)

発行 令和7年8月

発行者 相模原市

編集 相模原市財政局財政部財政課
〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-769-8216

FAX 042-751-0208

E-mail: zaisei@city.sagamihara.kanagawa.jp